

## 令和3年度1月補正予算の概要

国の補正予算に伴い、住民税非課税世帯への臨時特別給付金及び保育士等の処遇改善並びに新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な接種体制の確保のため、必要額を計上した。

補正予算額 1,337,700 千円

## 1. 補正予算の内訳

(単位:千円)

事業名	補正額	内 訳
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,320,000	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 給付金 1,300,000 事務費 20,000
保育士等処遇改善事業	13,700	保育士・幼稚園教諭等の処遇改善 公立保育園等管理運営事業 1,300 施設型給付費等支給事業 9,100 放課後児童クラブ事業 2,400 幼稚園管理事業 150、私立幼稚園支援事業 750
新型コロナウイルスワクチン接種事業	4,000	接種会場に出向くことが困難な方に対する送迎等支援
合 計	1,337,700	

## 2. 補正予算の財源

(単位:千円)

区 分	補正額	説 明
国 庫 支 出 金	1,337,700	子育て世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金(住民税非課税世帯等) 保育士等処遇改善臨時特例交付金 新型コロナウイルスワクチン接種確保事業国庫補助金
合 計	1,337,700	

## 3. 繰越明許費の補正

(単位:千円)

事業名	限度額	内 訳
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,305,000	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 給付金1,300,000 事務費5,000
合 計	1,305,000	

## 4. 予算の規模

(単位:千円)

会 計 別	補正前 ①	補正額 ②	補正後 ③	伸び率(%) ②/①
一 般 会 計	39,451,059	1,337,700	40,788,759	3.4
特 別 会 計	17,468,964	—	17,468,964	—
企 業 会 計	8,624,016	—	8,624,016	—
合 計	65,544,039	1,337,700	66,881,739	2.0

# 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた経済的支援

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（国10／10）	
支給対象者	住民税非課税世帯等 <b>計 約13,000世帯</b> （1）令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯（生活保護世帯を含む） ①基準日：令和3年12月10日 ②世帯員全員が、住民税非課税 <b>約12,500世帯</b> （2）家計急変世帯 ①令和3年1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、世帯全員の収入が減少し、（1）の世帯と同様と認められる世帯 <b>約500世帯</b>
支給額（単価）	対象世帯1世帯につき10万円
支給総額	<b>13億円（国庫10／10）</b>
手続	（1）非課税世帯：対象世帯に対し、案内と確認書の送付（プッシュ型通知） （2）家計急変世帯：本人からの申請
支給日	令和4年3月中に支給開始
申請期限	令和4年9月末まで

## 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業スケジュール

令和4年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
対象者抽出に関する打合せ データ提供依頼	→											
各種業務の仕様検討、契約 データ管理システム、印刷業務等	→											
データ整備 非課税世帯等のデータ抽出 DV、施設入所児童等の個別抽出等		→										
広報誌、HP掲載		事業概要		受付中		受付中			受付終了			
確認書発送			→									
申請受付期間 (特設窓口開設)			2/20～9/30 →									
審査・支給決定			→									
給付金支給 支給(不支給)決定通知			令和4年3月中に支給開始(以降は、順次支給) →									
未申請者抽出・通知					→			→				

## 保育士・幼稚園教諭等を対象とした処遇改善について

### 【目的】

国のコロナ克服・新時代開拓の経済対策に伴い、新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線で働く、保育士・幼稚園教諭等及び放課後児童支援員等の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組みを前提として、令和4年2月から収入を3%程度引き上げる。

### 【1月補正予算】

処遇改善経費 3%程度の賃金増で算定

#### ・子ども福祉課

公立保育園等管理運営事業 1,300 千円

会計年度任用職員（フルタイム） 57 名分

（パートタイム） 58 名分

施設型給付費等支給事業 9,100 千円

保育士等処遇改善事業補助金 9,100 千円

※私立17園 約400人分

放課後児童クラブ事業 2,400 千円

保育士等処遇改善事業補助金 2,400 千円

※放課後児童支援員 約110人分

#### ・教育振興課

幼稚園管理事業 150 千円

会計年度任用職員（フルタイム） 4 名分

（パートタイム） 7 名分

私立幼稚園支援事業 750 千円

保育士等処遇改善事業補助金 750 千円

※私立幼稚園4園 約40人分

財源：保育士等処遇改善臨時特例交付金 13,700千円（国10/10）

